

平成 28 年度  
「岐阜県長期構想」  
実施状況報告書

平成 29 年 9 月  
岐阜県

## 「岐阜県長期構想」に係る実施状況の報告について

岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例(平成16年岐阜県条例第49号)第4条の規定により、「岐阜県長期構想」に係る実施状況に関する報告書を提出します。

平成29年9月21日

岐阜県知事 古田 肇

# 目 次

I	はじめに.....	1
II	平成 28 年度の概況.....	1
1	人口の動向.....	1
	(1)年齢別人口.....	2
	(2)自然動態.....	2
	(3)社会動態.....	3
	(4)人口減少への取組み.....	4
2	経済情勢.....	5
3	県民生活.....	6
III	平成 28 年度 各政策分野の実施状況について.....	7
1	新たな「成長・雇用戦略」の展開.....	7
	(1)岐阜県成長・雇用戦略.....	7
	(2)未来につながる農業づくり.....	10
	(3)「生きた森林づくり」の推進.....	13
	(4)岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備.....	14
2	確かな安全・安心の社会づくり.....	15
	(1)強靱な危機管理体制の構築.....	15
	(2)医療、福祉の充実・連携.....	16
	(3)暮らしの安全・安心の確保.....	18
	(4)緊急輸送道路ネットワークの整備.....	19
3	「清流の国ぎふ」づくり.....	21
	(1)わがまち「清流の国」づくり.....	21
	(2)「スポーツ立県戦略」の推進.....	22
	(3)「清流」環境の保全.....	23
	(4)地域を支え、未来を担う人づくり.....	24

# I はじめに

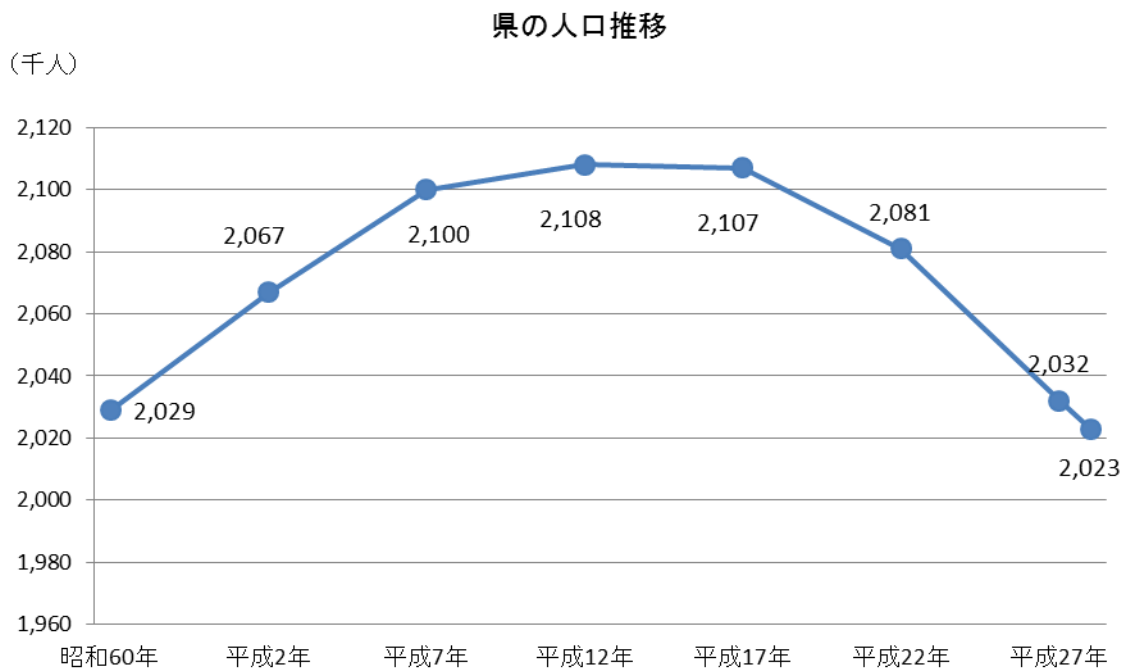
本県は、平成 21 年 3 月に、今後 10 年間の県政運営の指針となる「岐阜県長期構想」（対象年度：平成 21～30 年度）を策定した。そして、平成 26 年 3 月には、策定から 5 年間に起きた経済・社会情勢の変化、それまでの政策効果の検証を踏まえた中間見直しを行い、政策を展開してきた。

「岐阜県長期構想」については、「岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」第 4 条の規定に基づき、その実施状況の概要を毎年度議会に報告することとされている。今回の報告は、平成 28 年度における各政策分野の実施状況を報告するものである。

## II 平成 28 年度の概況

### 1 人口の動向

平成 28 年 10 月 1 日現在、本県の人口は 2,022,785 人で、前年比▲9,118 人となり、減少が続いている。

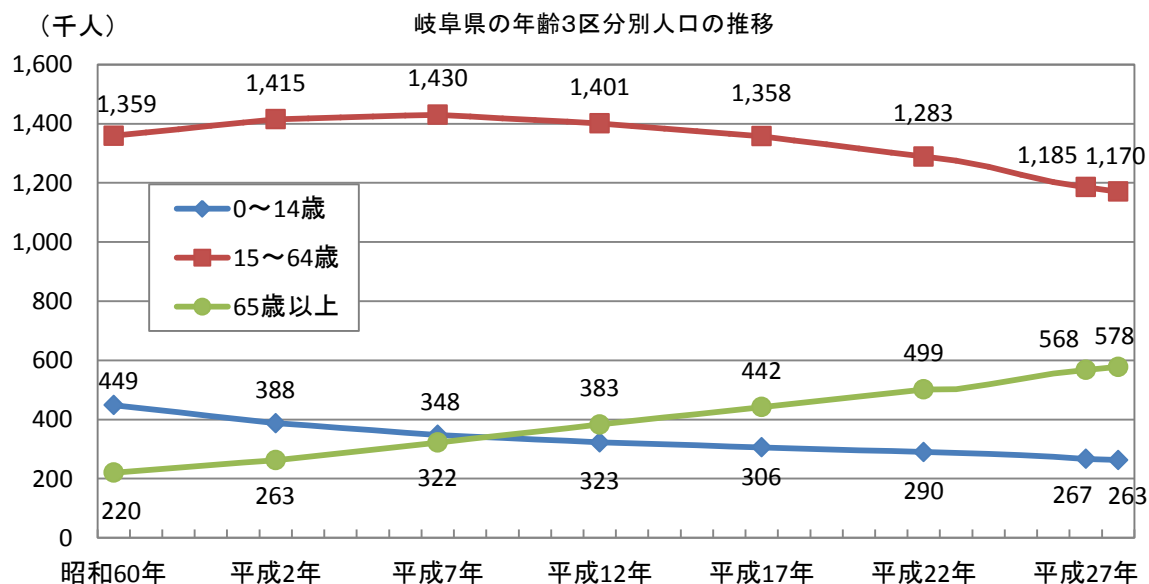


【出典：国勢調査(~平成 27 年)、岐阜県人口動態統計調査(平成 28 年)】

## (1) 年齢別人口

人口を年齢3区分別で見ると、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)は減少している一方、老年人口(65歳以上)は増加している。

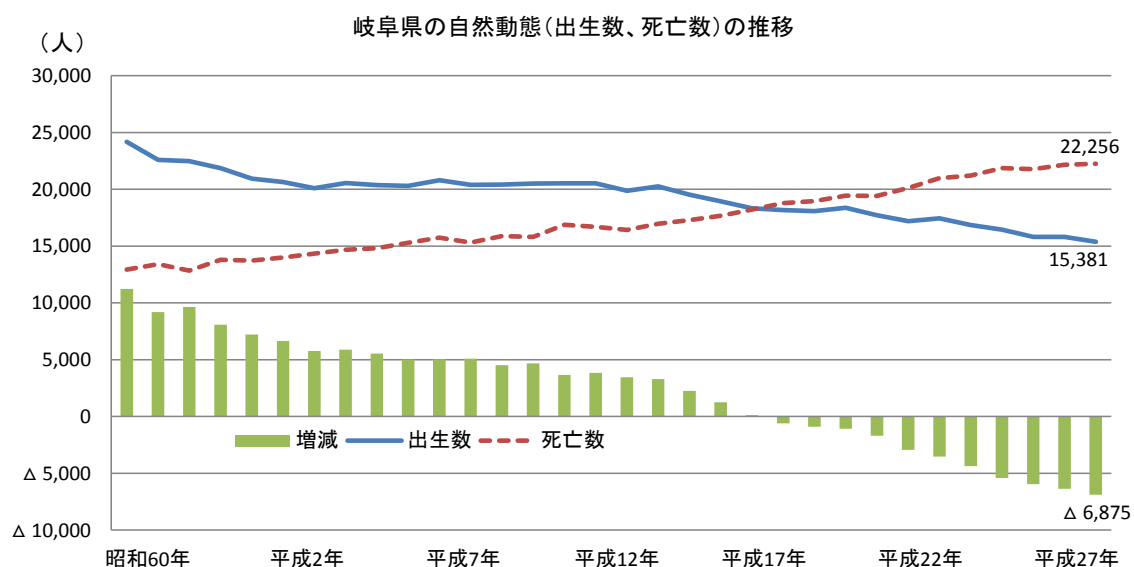
社会を支える現役世代の割合が減少し、高齢化の進行が顕著となっている。



【出典：国勢調査(～平成27年)、岐阜県人口動態統計調査(平成28年)】

## (2) 自然動態

平成28年の出生数は15,381人、死亡数は22,256人で、自然動態(出生数－死亡数)は、▲6,875人となった。出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、出生数が死亡数を下回る自然減が続いている。



※自然動態＝出生数－死亡数(各年前年10月1日～同年9月30日)、外国人含む

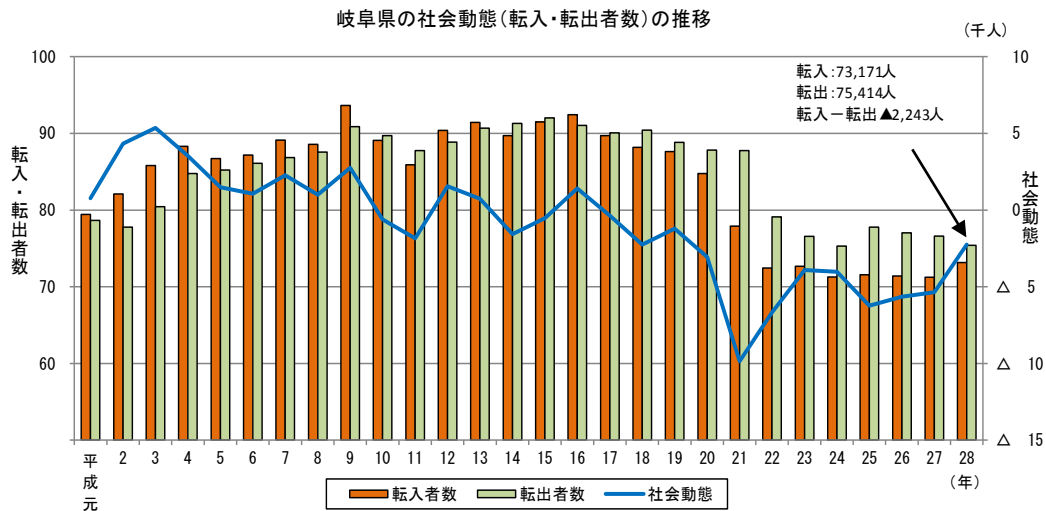
【出典：岐阜県人口動態統計調査】

### (3) 社会動態

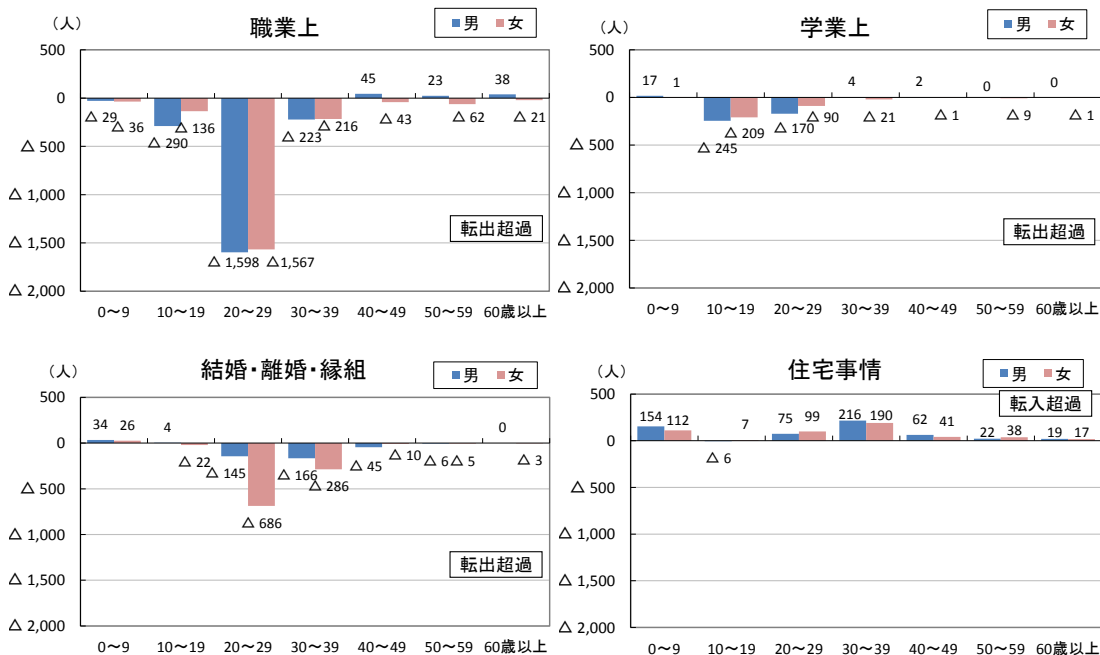
平成 28 年の転入者数は 73,171 人(前年+1,941 人)、転出者数は 75,414 人(前年 ▲1,176 人)で、社会動態(転入者数-転出者数)は▲2,243 人となった。転出者数が転入者数を上回る社会減は 12 年連続であるが、減少幅は前年の▲5,360 人から大きく改善した。

社会減の主な原因としては、20 代を中心とした若者の「職業上」の理由による転出超過が最も多く、「結婚等」を理由とした転出超過については、20~30 代の女性が多い傾向にある。

一方、外国人については、平成 27 年から転入超過に転じ、平成 28 年は 2,376 人の転入超過となっている。



※各年前年 10 月 1 日～同年 9 月 30 日、外国人含む【出典：岐阜県人口動態統計調査】



【出典：岐阜県人口動態統計調査(平成 28 年)】

#### (4) 人口減少への取組み

本県では、「岐阜県長期構想」に基づき、人口減少問題に国や他県に先駆けて取り組んできたところであるが、国にあっても、平成26年5月の日本創成会議の「ストップ少子化・地方元気戦略」公表後、人口減少克服に向けた目標や施策を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同年12月に策定した。

これを受け、改めて本県人口の現状と将来の展望をまとめた「岐阜県人口ビジョン」、そして、「人口減少そのもの」と「人口減少社会」の双方に挑戦していくため、今後の施策のあり方をまとめた「清流の国ぎふ」創生総合戦略」を平成27年10月に策定し、人口減少問題を念頭に置いた政策に引き続き重点的に取り組むこととした。

自然減対策としては、子育てと就労やキャリアアップに関する女性の支援拠点である「女性の活躍支援センター」を設置し、ライフステージに合わせた支援を行うとともに、非婚化・晩婚化対策として、「ぎふマリッジサポートセンター」において、婚活イベントの情報提供や市町村結婚相談所会員の広域でのお見合い支援などを行った。更に、子育て環境の充実に向け、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の発掘、「ぎふっこカード」及び「ぎふっこカードプラス」の店舗拡大、多子世帯に対する経済的支援として、第3子以降の児童に係る保育料の無償化に取り組む市町村への補助を創設した。

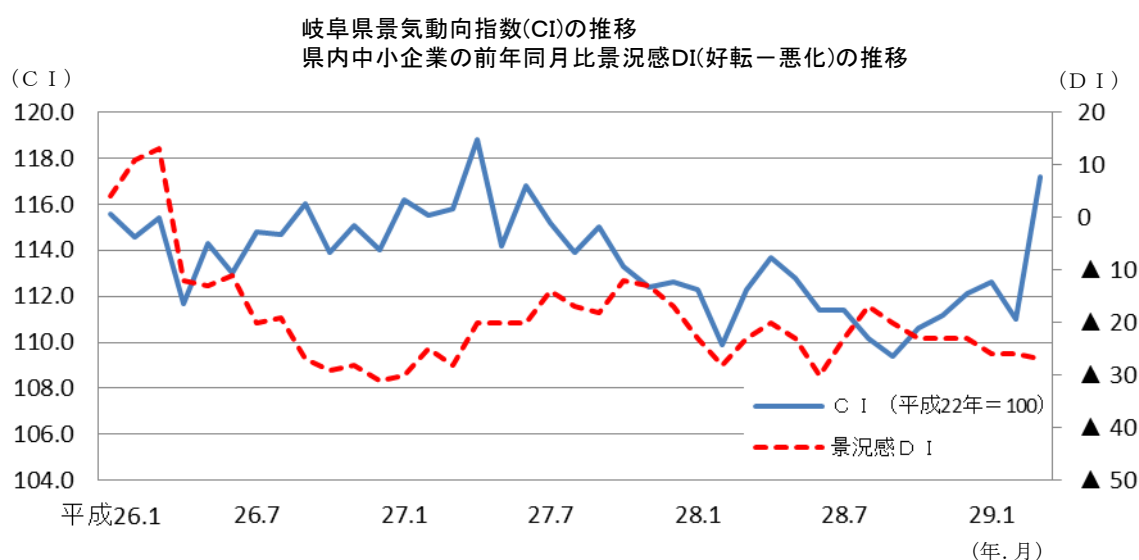
また、社会減対策としては、本県への移住者を増やすため、東京に加え、新たに大阪及び名古屋に相談拠点を設置し、積極的な情報発信や相談対応を行ったほか、Uターンを希望する県出身学生を増やすため、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」を創設し、貸与を行った。更に、成長産業5分野(航空宇宙、医療福祉機器、医薬品、食料品、次世代エネルギー)への企業の参入支援、「関ヶ原古戦場」などを核とした広域観光の推進や世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーション、県産農林畜水産物の国内外への情報発信などを行うとともに、県内の人手不足解消に向けた人材育成・確保への横断的な取組みに本格着手した。

## 2 経済情勢

平成28年度における本県の経済は、年度前半は平成28年熊本地震、中国経済の減速、低調な個人消費などの影響により、足踏み感が見られていたものの、年度後半にかけて円安や輸出の持ち直しを受け、緩やかな景気回復基調へと転じた。

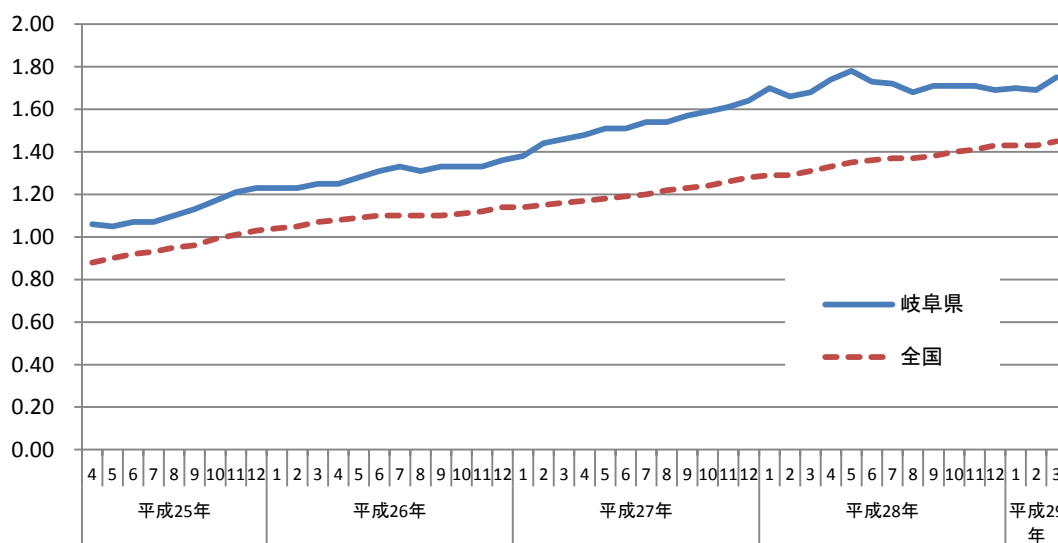
輸送用機械関連は国内の新車投入の効果や輸出の増加を受けて顕著な回復が見られ、設備投資実績は人手不足への対応などで投資意欲が改善し、総じて増加した。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が高止まりし、完全失業率が低下するなど、改善が続いている一方で、多くの業種において、生産年齢人口の減少や新卒の大手企業志向の高まり、求人・求職のミスマッチなどを要因に人手不足が顕在化した。



【出典：県統計課「岐阜県景気動向指数」、岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」】

有効求人倍率の推移(季節調整値)



【出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」】



こうした状況の下、県経済の更なる発展を目指し、「岐阜県成長・雇用戦略」に掲げた成長産業5分野への支援や企業誘致を引き続き推進するとともに、雇用情勢の変化や第4次産業革命の推進など直面する新たな課題に対応するため、2020年に向けた取組みをまとめた「岐阜県成長・雇用戦略2017」として改訂した。

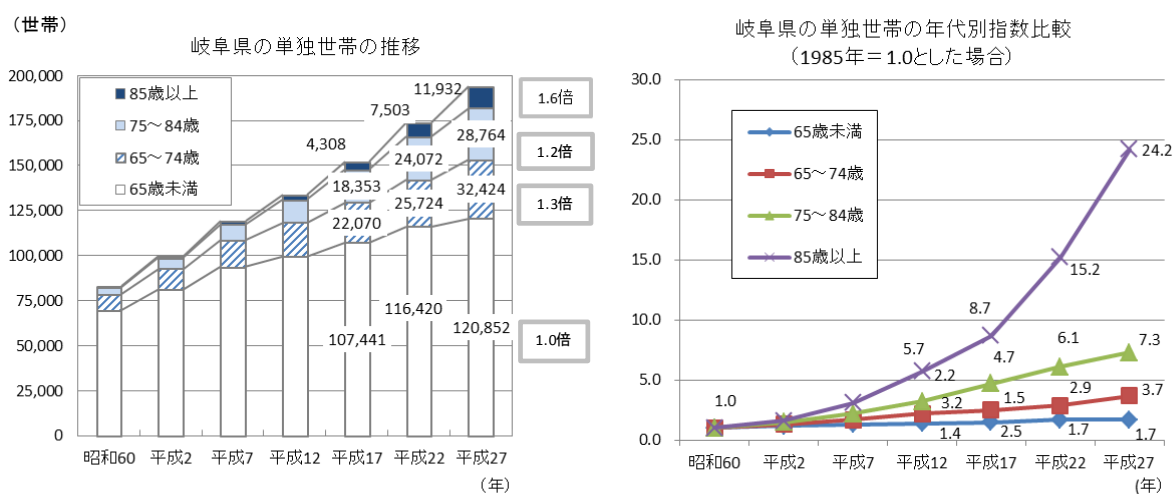
また、県内の農林畜水産物の魅力を向上させるため、農林漁業者の新商品開発と販路拡大を支援する「6次産業化サポートセンター」の設置や就農応援隊の設立など担い手の育成・確保に向けた支援体制の充実を図った。

更に、リニア中央新幹線の早期実現や東海環状自動車道の早期全線開通に向けた取組みなど、県経済を支えるインフラ整備を推進した。

### 3 県民生活

少子高齢化の進展に伴い、世帯数は年々増加する一方で、1世帯当たりの人数は2.67人(前年▲0.03人)と縮小しており、小家族化が進行している。

また、65歳以上の高齢者の単独世帯において、特に85歳以上の高齢者の単独世帯が急増している。



※年齢不詳は65歳未満に含めている。【出典：「国勢調査」を基に岐阜県政策研究会人口研究部会作成】

今後の高齢化社会の進展を見据え、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築に向けた「岐阜県地域医療構想」を、医療関係者などで組織される調整会議での協議を経て策定するとともに、医療・介護に関する人材の育成・確保のため、職種に応じた対策を行った。

また、関係機関や団体などと連携し、高齢者の特殊詐欺や交通事故の被害の未然防止に取り組むとともに、暮らしの安全・安心を確保するため、木造住宅や公共施設の耐震化を推進するとともに、空き家の利活用の一環として、改修費用を助成する制度を創設し、助成した。

### Ⅲ 平成 28 年度 各政策分野の実施状況について

#### 1 新たな「成長・雇用戦略」の展開

##### (1) 岐阜県成長・雇用戦略

成長産業 5 分野の人材育成に関する拠点を開設、県産品の海外販路の拡大、広域観光の推進や世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーションなどに取り組んだ。

##### (2) 未来につながる農業づくり

飛騨牛や鮎の輸出拡大、「6 次産業化サポートセンター」の設置、「第 19 回全国農業担い手サミット in ぎふ」の開催などに取り組んだ。

##### (3) 「生きた森林づくり」の推進

森林技術者の育成、コンテナ苗の安定供給施設の整備、県産材の海外販路の拡大などに取り組んだ。

##### (4) 岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備

リニア中央新幹線の開通を見据えた濃飛横断自動車道の整備、東海環状自動車道の早期全線開通の促進などに取り組んだ。

##### (1) 岐阜県成長・雇用戦略

＜成長分野(航空宇宙・医療福祉機器・医薬品・食料品)の集積、規模拡大を目指すプロジェクト＞

- 航空宇宙産業の振興及び人材育成や産業観光を推進するため、「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアル工事に着手するとともに、プレオープンとして、「飛燕」、航空機操縦シミュレータ及びリニューアル紹介パネルを公開した。更に、9月に米国スミソニアン協会と所蔵品の貸借や運営人材の育成に関する協定を締結し、大戦機のエンジンを借用することが決まった。
- 航空宇宙産業の人材育成として、工業高校生が就業時に即戦力として企業で活躍できるための教育プログラムの策定や航空宇宙産業セミナーの開催などの支援を行うとともに、「モノづくり教育プラザ」を整備した。また、(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)との連携協力協定に基づき、展示物提供や講師派遣などで連携した(人材育成研修受講者数(累計):2,683人(前年度+948人))。
- 成長分野に関する人材育成拠点として「成長産業人材育成センター」を開設し、航空宇宙分野をはじめとした成長分野に関する研修を行い、214人が参加した。

- 航空宇宙産業の事業環境を更に整備するため、11月に国際戦略総合特区「アジアNo. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の区域拡大の指定を受けた(対象区域：22市町56社(前年度+1市町3社))。
- 医療福祉機器産業への新規参入や販路開拓のため、セミナーの開催(参加者：251人)や医療福祉機器に関する日本最大級の展示会「HOSPEX Japan 2016」などへの県内事業者の出展(15社)を支援した。
- 県外から即戦力となる人材を確保するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県内中小企業への巡回訪問やセミナーの開催により啓発を行い、29人が新たに就職決定した。
- 県内企業の県外流出を防止するため、企業ごとに専任の担当職員を「企業コンシェルジュ」として配置し、定期的に訪問しているほか、「成長産業誘致チーム」が成長産業5分野の企業を積極的に訪問するなどし、企業誘致を推進した(企業金融機関訪問件数(累計)：12,070件(前年度+1,458件))。
- 製造業における工場立地件数(41件(前年+4件))及び立地面積(37ha(前年+2ha))は共に全国平均(21.1件、23.9ha)を上回り、件数は全国6位、面積は全国11位となった(企業立地件数(累計)：303件(前年+41件)、新たに分譲を開始する工場用地面積(累計)：210ha(前年度+27ha))。
- 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議の下に、産業・観光、医療福祉、農林業、建設業などの有識者で構成される「人づくり分科会」を設置し、総合的な担い手確保・育成対策の検討に着手した。

#### <次世代エネルギー産業の成長を促すプロジェクト>

- 県、大学、次世代エネルギー関連企業で構成する「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」の会員が連携して取り組む調査研究や製品開発活動を支援し、防災機能付き純水素型燃料電池の商品化などの成果があった(参画メンバー数：39機関(前年度+5機関))。
- 水素エネルギーを活用した地産地消型エネルギーシステムの構築を目指し、県、岐阜大学、八百津町、企業3社による協定を締結し、企業による純水素型燃料電池システムの開発や八百津町の庁舎において同システムの実証試験を開始するなど、水素社会実現に向けた取組みをスタートさせた。
- 省エネルギーアドバイザーの派遣、省エネルギー診断の実施など、企業の経営改善につながる取組みを支援した(省エネルギー診断受診企業数(累計)：337社(前年度+67社))。
- 県営丹生川ダムの放流水を活用した小水力発電施設や農業用水を活用した

小水力発電施設を設置した(小水力発電設置件数(累計)：49件(前年度+7件))。

### ＜新たな成長企業を生み出す仕組みづくり、県内外から消費を呼び込む地域商業力の強化＞

- 県内企業と海外デザイナーとの連携により開発した美濃和紙製品や木工家具などの県産品を世界最大規模の国際見本市「ミラノ・サローネ(イタリア)」や「メゾン・エ・オブジェ(フランス)」に自治体として初出展し、県内企業の海外展開の促進、県産品の認知度及びブランド力の向上を図った。
- 地場産品の販路拡大のため、アメリカのニューヨークにおいて、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」をはじめとした伝統工芸品や日本酒のPRを行うとともに、現地バイヤーとのマッチングの機会を提供した。
- 県内企業のベトナム進出や取引拡大を促進するため、ハノイ及びホーチミンにおいて商談会、セミナー、投資環境の調査などを実施した。また、タイ最大手小売企業と人事交流に関する覚書を締結した。
- 海外への販路開拓を求める企業に対し、海外展示会の出展機会の提供や展示会出展時の支援を行うとともに、海外バイヤー招へい商談会を開催した(海外出展企業数(累計)：283社(前年度+33社))。
- 県産品の販路拡大のため、JR岐阜駅アクティブGの「THE GIFTS SHOP」において、テストマーケティングやワークショップを実施し、消費者の反応や販売状況などの結果を事業者へフィードバックした。

### ＜ソフトピアジャパンへのIAMAS(情報科学芸術大学院大学)移転を契機とする新たなシナジー効果の創出＞

- ソフトピアジャパンと連携して、IAMASと県内企業とのIT技術を活用した共同開発を支援し、新サービス・新商品開発につなげた(ソフトピアジャパンにおけるマッチング連携事例数：43件(前年度+8件))。

### ＜岐阜県成長・雇用戦略推進のための基盤整備＞

- 県内各地の工業系試験研究機関を工業技術研究所(関市)に集約・機能強化し、総合的なモノづくり拠点の整備を推進するとともに、食品科学分野の開発拠点として、岐阜大学構内に設置する「食品科学研究所(仮称)」の整備に着手した。

### ＜「人を呼ぶ」観光産業づくり、「おもてなし」の観光産業づくり＞

- 海外からの観光誘客拡大のため、アメリカ、タイ及びベトナムでのトップセールスをはじめとしたPR活動を行うとともに、前年度トップセールスを実

施したイギリス、フランス及びフィリピンでのフォローアップに取り組んだ(海外メディア・旅行会社等招へい件数(累計)：382件(前年度+47件))。

- 「関ヶ原古戦場」を核とした広域観光の促進に向けて、史跡や観光客が周遊しやすいよう誘導・史跡解説サインを整備したほか、周辺市町や近隣県と連携し、関ヶ原の戦いを代表する武将にスポットを当てたイベントを開催した。
- 世界三大古戦場の連携の一環として、関ヶ原町と米国ゲティスバーグ区及び関ヶ原町と米国ゲティスバーグ国立軍事公園の間で姉妹協定を締結し、史跡の保全管理や観光などの分野で交流していくことで合意した。
- 杉原千畝記念館と県内主要観光地を結ぶ旅行商品を造成し、本県観光の新たな魅力を発信した。

#### <「連携する」観光産業づくり>

- JR東日本、富山県及び飛騨地域3市1村と連携し、首都圏をターゲットとして、北陸新幹線を活用した旅行商品を造成するとともに、継続的に観光プロモーションを展開した。

#### <誰もが活躍できる場の創出、安定した雇用の確保>

- 地域経済を支える人材確保のため、「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」として、11月に「オール岐阜・企業フェス」を初開催し、1,654人の学生・保護者と205の企業・団体が参加した。
- 県内産業の特徴に応じた職業能力開発を通じ、人口減少に伴う労働力不足や新たな人材需要にも対応するため、人材の育成を図る施策をまとめた「第10次岐阜県職業能力開発計画」を策定した。
- インターンシップ推進協議会と連携し、県内外の大学からの受入れを強化するとともに、企業とのマッチングなどの就職支援を行った(インターンシップ参加学生数(累計)：2,224人(前年度+878人)、受入企業数：264社(前年度+2社))。
- 障がい者の雇用を促進するため、「障がい者雇用企業支援センター」を中心に、職場適応援助者(ジョブコーチ)の養成や企業訪問を実施した(障がい者の法定雇用率達成企業数：792社(前年度+35社)、企業開拓による障がい者求人数(累計)：601件(前年度+193件))。

#### (2) 未来につながる農業づくり

- 「ぎふ農業・農村基本計画」の基本方針に基づき、就農研修拠点の拡大や就農応援隊の設立など「多様な担い手づくり」、海外輸出や6次産業化の推進など「売

れるブランドづくり」及び世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用や鳥獣被害対策の強化など「住みよい農村づくり」に取り組んだ(平成27年県農業産出額：1,123億円(前年+24億円))。

#### ＜主要農産物の生産振興＞

- 市町村、関係団体などで構成する構造改革推進チームを設置し、主要園芸品目を対象に、新たな栽培技術の導入や生産規模の拡大支援を行った。また、いちごの新品種「華かがり」の高価格帯での販売を検討したほか、柿の新品種「ねおスイート」のブランド化に向けた基本方針を策定した。
- 花きの振興を図るため、「花フェスタ記念公園」を中心に、花きの日(8月7日)の普及イベントやフラワーフェスティバルを実施した。
- 鮎の漁獲量を回復させるため、「魚苗センター」の拡充に着手したほか、水産振興及び世界農業遺産「清流長良川の鮎」に関する情報発信拠点として「清流長良川あゆパーク」の土地造成工事に着手した。また、「内水面漁業研修センター」を開所し、開発途上地域からの研修生の受入れなど国際貢献に取り組んだ。
- 県内畜産農家の飼料用米の需要を喚起するため、事例研究会の開催や需給のマッチング支援を実施するとともに、飼料製造会社が畜産農家の要請に応じた飼料用米配合飼料を製造するスキームの拡大を図った(飼料用米利用農家戸数：90戸(前年度▲1戸))。

#### ＜水田農業の構造改革の加速化＞

- 農地利用集積推進チームを設置し、57の重点推進地域を中心に担い手への農地集積を推進するとともに、農地中間管理事業を活用し、土地所有者と担い手とのマッチングを行った結果、農地中間管理機構から担い手に対し、1,281haの農地が貸し付けられた。

#### ＜農産物の輸出拡大＞

- 世界農業遺産「清流長良川の鮎」認定を契機とした鮎の海外販路拡大に向け、タイの高級レストランにおいて、天然鮎のテスト販売を初めて行った。
- 飛騨牛について、飼料価格や肥育素牛の高騰により、農家戸数や飼養頭数が減少する中、繁殖雌牛の増頭対策を行う農家への支援を行ったほか、担い手の研修施設を含めた「飛騨牛繁殖センター」の整備に向けた検討を行った(飛騨牛認定頭数(累計)：9,950頭(前年度▲495頭))。
- 飛騨牛の販路開拓、ブランド力向上のため、首都圏のレストランのシェフを対象とした産地招へいや試食会を実施したほか、EU及び北米において飛騨

牛海外推奨店を新たに8店舗開拓した。また、新たにアメリカをターゲット国としてトップセールスを行うとともに、飛騨牛フェアの開催や現地シェフの産地招へいを実施した(飛騨牛新規取扱店舗数(累計)：88店舗(前年度+23店舗)、飛騨牛の輸出量：24.6 t(前年度+1.2 t))。

#### <6次産業化の推進>

- 「6次産業化サポートセンター」を設置し、県産農畜水産物を活用した魅力ある商品づくりに取り組む農業者へ専門家を派遣するとともに、名古屋市栄の「g. i. Foods」において、6次産業化商品のテストマーケティングを行った(6次産業化による新たな加工食品の開発数(累計)：158品(前年度+10品))。

#### <新規就農者育成に係る総合的な支援>

- 「第19回全国農業担い手サミットinぎふ」に過去最高となる約5万7千人が参加し、次世代の担い手育成の重要性や、就農相談から営農定着まで一貫して新規就農者をサポートする本県ならではの就農支援体制を県内外にアピールした。
- 新規就農者を育成・確保するため、新規就農研修拠点を全県8箇所まで拡大するとともに、自治会や商工会、銀行などで組織する就農応援隊10隊と連合就農応援隊1隊を設立し、地域ぐるみの就農支援体制を構築した(新規就農者数：371人(前年度+41人))。
- 平成29年度からの5年間で新たな担い手2,000人を育成・確保することを目的として、多様化する就農・就業ニーズに対応するため、就農支援の総合支援窓口となる「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の設置に向けた検討を行った(就農推進関連研修受講者数(累計)：3,306人(前年度+417人))。

#### <中山間地域における集落営農体制づくり>

- 15の重点指導地区を対象に、県とJAなどの関係機関で構成する支援チームやアドバイザーを派遣したほか、集落のリーダーを育成する研修会を12回実施した(新規法人化：36件、新規組織化：5件)。

#### <鳥獣被害対策の推進>

- 鳥獣被害対策専門指導員を中心に、地域のリーダー育成や対策プランの作成支援などを行った結果、対策未実施集落は全て解消した。また、集落点検活動、防護柵の整備、捕獲などの対策を行っている集落が8割を超えた(獣害防護柵の受益面積(累計)：6,501ha(前年度+1,116ha))。
- ぎふジビエの利用促進とブランド化のため、「ぎふジビエ登録制度」を創設し、登録数は62事業者(解体処理業者16事業者、飲食店46店舗)となった。また、ぎ

ふジビエ登録事業者と連携して「森のごちそうフェア2017」の開催や県立岐阜商業高校及びC o C o 壺番屋と鹿肉キーマカレーを共同開発した。

### (3) 「生きた森林づくり」の推進

- 「第39回全国育樹祭」の成果を踏まえ、100年先を見据えた森林づくりを推進するため、3月に「第3期岐阜県森林づくり基本計画」を策定した。

#### <森林経営合理化プロジェクト>

- 木材生産の拡大のため、急傾斜地など路網整備が困難な地形での集材に欠かさないタワーヤーダを用いた架線集材技術の普及を図るとともに、間伐した木材を搬出して利用する搬出間伐を促進した(平成27年林業産出額：76.4億円(前年▲8.3億円)、木材生産を担う森林技術者育成研修修了者数(累計)：594人(前年度+72人)、間伐実施面積(累計)：87,868ha(前年度+9,025ha))。
- 森林所有者、林業事業者などが行う森林経営計画の策定のため、森林境界の明確化への支援や研修会などを実施した(森林経営計画策定面積(累計)：123.1千ha(前年度+17.5千ha))。今後は、急傾斜地などの条件が厳しい箇所において、架線集材技術の普及と併せて、計画策定を働きかけていく。
- 低コスト造林の普及に向け、コンテナ苗の生産施設である「岐阜樹木育苗センター(下呂市)」を整備し、コンテナ苗の安定供給体制を構築した。
- 森林技術者養成のための研修・教育が遂行できる人材を育成するため、美濃市と連携し、林野庁森林技術総合研修所で実施する研修の一部を森林文化アカデミーで実施し、13道府県や林野庁の職員29人が参加した。

#### <優良県産材供給倍増プロジェクト>

- 県産材利用拡大のため、韓国最大の住宅資材展示会「KOREA BUILD 2017」に出展したほか、首都圏や中京圏において、長野県と連携して定めた「信州・ぎふ木材広域認証基準」を満たした良質な木材のPRを行った(ぎふ性能表示材製品の年間出荷量：8.4千 $m^3$ (前年度+0.2千 $m^3$ ))。今後も、引き続き大都市圏での展示会や商談会での販路拡大を支援するとともに、県産材製品の供給体制を強化する。

#### <木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト>

- 木質バイオマスの大規模発電施設(瑞穂市)などへの燃料を安定供給するため、未利用材を効率的に収集・搬出するための体制構築を支援した(木質バイオマス利用量：121千 $m^3$ (前年+31千 $m^3$ ))。



#### (4) 岐阜県成長・雇用戦略を推進するためのネットワーク・インフラ整備

##### <リニア中央新幹線関連道路整備プロジェクト>

- リニア中央新幹線の早期実現に向け、JR東海との間で締結した「中央新幹線(品川・名古屋間)に係る用地取得事務の委託に関する協定」に基づき、リニア推進事務所に用地取得事務を行う専任職員19人を配置した。
- 「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づき、3月に基盤整備部会を開催し、「リニア岐阜県駅(仮称)」に隣接して設置が計画されている「にぎわい創出施設」の整備について検討した。また、南北方向の広域アクセス軸である濃飛横断自動車道の整備を進めた。

##### <高規格幹線道路及びICアクセス道路整備プロジェクト>

- 国直轄事業として進められている東海環状自動車道の早期全線開通に向け、東海環状道路建設促進期成同盟会における活動など、あらゆる機会を通じて、関係機関に対し強く要請したほか、インターチェンジへのアクセス道路の整備を進めた。
- 広域交通体系の要となる幹線道路ネットワーク整備を推進し、八百津町と御嵩町を結ぶ「やおつトンネル」、富山県との県境付近に位置する飛騨市宮川町地内の「成手<sup>なりて</sup>トンネル」が開通した。

## 2 確かな安全・安心の社会づくり

### (1) 強靱な危機管理体制の構築

危機管理体制の強化に向けた組織の見直し、防災リーダーの育成、消防団員の確保、県防災情報通信システムの整備などに取り組んだ。

### (2) 医療、福祉の充実・連携

地域医療の充実、医療・介護人材の育成・確保、「ぎふ清流福祉エリア」における新たな施設の整備などに取り組んだ。

### (3) 暮らしの安全・安心の確保

多子世帯などを対象とした空き家改修費用の助成制度の創設、木造住宅や各種インフラの耐震化・長寿命化の推進、高齢者の安全・安心に向けた対策などに取り組んだ。

### (4) 緊急輸送道路ネットワークの整備

緊急輸送道路における落石など危険箇所の防災対策、橋りょうの耐震化対策などに取り組んだ。

### (1) 強靱な危機管理体制の構築

#### <迅速な防災体制の確立>

- 地震に対する予防対策、応急対策、復旧・復興対策のため、平成28年熊本地震で明らかとなった課題を踏まえて「岐阜県地震防災行動計画」を改訂した。
- 災害時に強い物資輸送体制の構築に向け、国、県、自衛隊及び輸送や物資調達を担う民間企業などが連携し、「災害ロジスティクス中部連絡会議岐阜県地域部会」を設置した。
- 家きんでは本県で初めてとなる高病原性鳥インフルエンザが1月に発生したことを踏まえ、指揮命令システムの強化をはじめとした防疫対策の見直しや防疫措置に必要な資機材の備蓄量拡大に取り組んだ。

#### <防災拠点の強靱化対策の推進>

- 「岐阜県庁舎再整備基本構想」に基づき、危機管理をはじめとした役割を十分に果たす県庁舎の再整備に向け、基本設計に着手した。

#### <地域防災力の強化>

- 地域防災を支える人材の育成・確保のため、消防団員の新規入団員数や団員の純増数に応じて活動支援金を消防団へ交付するとともに、消防団活動に協力する事業所を支援する「消防団協力事業所支援減税制度」を導入した。また、企業や店舗がサービスを通じて団員を応援する制度を通じ、県全体で消防団を応援する機運を高めた(人口10万人当たりの消防団員数：1,035人(前年

度+14人)、消防団員確保対策実施市町村数:39市町村(前年度+3市町村))。

- 「清流の国ぎふ 防災・減災センター」で防災リーダーを育成する講座を開催し、176人が受講した。
- 「災害から命を守る岐阜県民運動」として、住民参加型の普及啓発事業である「防災タウンミーティング」を新たに実施した(防災県民運動参加者数(累計):290万人(前年度+54万人))。

#### ＜建築物の耐震化及び地盤対策の促進＞

- 亜炭鉱廃坑の地盤対策を促進するため、御嵩町における民間宅地を中心とした防災工事を支援するとともに、「緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づく県道の路面陥没対策を実施した。

#### ＜応急仮設住宅の供給体制の整備＞

- 災害時に必要となる応急仮設住宅の供給体制整備を進めるため、建設可能用地に関する現地調査及び配置計画図の作成を行うとともに、民間賃貸住宅の所有者が災害時に行う取組みについて情報収集を行った。

#### ＜災害廃棄物の迅速な処理＞

- 大規模災害時における迅速かつ適正な災害廃棄物の処理体制を構築するため、「岐阜県災害廃棄物処理計画」を踏まえた各市町村における災害廃棄物処理計画の策定を要請するとともに、研修会を開催した。

#### ＜県の防災能力の強化＞

- 強靱な防災情報通信体制を構築するため、県防災情報通信システムの整備を進め、11月に地上系システムの運用を開始した。

#### ＜原子力災害対策＞

- 原子力災害発生時における国、揖斐川町及び関係機関との連携強化のため、福井県の関西電力(株)美浜発電所3号機において放射性物質漏えい事故が発生したとの想定で、11月に原子力防災訓練を実施し、約700人が参加した。

## (2)医療、福祉の充実・連携

#### ＜医療と福祉の連携＞

- 地域医療の充実のため、重篤救急患者の救命医療を行っている救命救急センターに対して財政支援を行い、厚生労働省が行う救命救急センターの充実度評価Aの割合100%を維持した。
- 高山市、飛騨市、白川村における救急医療提供体制を強化するため、富山県とのドクターヘリ共同運航を実施し、富山県から15件の出動があった。

- 医学生210人に対して修学資金を貸し付け、医師不足地域の解消につながる医師の育成を図るとともに、地域医療に貢献する意思のある特定診療科の医師12人に対して研修資金の貸付けを行った。
- 介護人材の確保のため、人材の育成や職場環境改善に取り組む介護事業者を認定し支援する制度を創設したほか、介護職員のキャリアアップに向けた研修や介護人材の参入促進への取組みを行う介護事業者をはじめとした関係団体への助成(36団体)を実施した(平成27年度介護職員数：28,710人(前年度+596人))。
- 看護職員の確保と離職防止のため、院内保育所の設置をはじめとした勤務環境改善に向けた取組みを支援するとともに、新人看護職員への研修を充実させた(院内保育所開設医療施設数(累計)：62施設(前年度+3施設)、新人看護職員研修受講者数(累計)：13,158人(前年度+1,856人))。

#### <精神障がい者の社会復帰の促進>

- 精神障がい者に対する理解を促す「こころの健康フェスティバル」や精神障がい者の家族を対象とした研修を実施するとともに、当事者として自ら体験した類似の問題や環境に基づき、精神障がい者を支援するピアサポーターを活用し、地域の受入体制の充実を図った(ピアサポーター登録者数：27人(前年度+5人))。

#### <生活習慣病予防の推進>

- 健全な食生活の実践に向け、食育を県民運動として推進することを定めた「第3次岐阜県食育推進基本計画」を策定した。

#### <地域における福祉の支え合い活動の促進>

- 高齢者人口が増加している現状において、地域で支え合う体制を強化するため、高齢者の単独世帯又は高齢者のみで構成される世帯に対し、地域での見守り活動を行う団体への支援を行った(地域での見守り活動ネットワーク実施率：83.6%(前年度+8.0%)、県の支援事業を活用して地域福祉拠点づくりを行った団体数：125団体(前年度+5団体))。今後は、更に市町村と連携し、住民ネットワークの核となる拠点づくりを積極的に支援する。

#### <障がい者の社会参加の促進>

- 岐阜市鷺山地区を中心とした「ぎふ清流福祉エリア」において、「障がい者用体育館」の土地造成工事を行った。また、「中央子ども相談センター」と併せて、「障がい者総合就労支援センター(仮称)」の実施設計に着手した。

### (3) 暮らしの安全・安心の確保

- 安全・安心なまちづくりを推進するため、県民大会を開催するとともに、地域における課題を共有する地域連携会議などを実施した(安全・安心まちづくりリーダー養成講座修了者数(累計)：194人(前年度+18人))。今後は、広報活動を強化し、「安全・安心まちづくりリーダー養成講座」への参加者の増加につなげる。
- 高齢者の特殊詐欺被害を防止するため、関係機関や団体などと連携を図り、県内の全コンビニエンスストアでの「電子マネー通報制度」を開始するとともに、県内の金融機関に「ATM振込制限」の働きかけを行った(刑法犯認知件数：15,607件(前年▲2,553件))。
- 性暴力被害者への支援のため、「ぎふ性暴力被害者支援センター」において、24時間体制の性暴力被害者専門の相談窓口を設置し、医療的支援14件、精神的支援4件、法的支援1件をそれぞれ実施した。
- 県立の児童福祉施設や高齢者福祉施設などの防犯体制を強化するため、非常通報装置などを整備した。
- 「岐阜県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、個別施設ごとの長寿命化計画の策定に向けた全庁的な推進体制を構築するとともに、各施設の現況に関する調査を実施した。

#### < 少子高齢化に対応した住宅施策の推進 >

- 多子世帯、新婚世帯及び県外からの移住者を対象に、空き家改修費用を助成する制度を創設し、21世帯に助成した。
- 危険な空き家への対応や利用可能な空き家の利活用を推進するため、市町村が行う空き家の実態調査に対する助成制度を創設するとともに、空き家の利活用に関する先進事例集の公表や県住宅供給公社の「空き家・すまい総合相談室」において、所有者からの相談(95件)に対応した。

#### < 住宅の耐震化や上下水道の耐震化の促進 >

- 木造住宅の耐震化率を上げるため、市町村が実施する耐震化説明会への木造住宅耐震相談士の派遣を行うとともに、県、市町村、関係団体などで構成する「岐阜県建築物地震対策推進協議会」による木造住宅の耐震啓発ローラー作戦(戸別訪問)を実施した(木造住宅等耐震改修促進説明会への参加者数(累計)：35,939人(前年度+5,496人))。

### ＜道路施設の戦略的な維持管理、ICT（情報通信技術）を活用した社会資本における新たな維持管理の取り組み＞

- 舗装補修、橋りょう補修及び斜面对策について、「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき、維持管理を計画的に実施した。
- 道路台帳補正業務の効率化や維持管理業務の高度化などを図るため、県の圏域統合型GISや高精度3次元画像データを活用した道路情報プラットフォームの構築を進めた。

### ＜河川施設の耐震化の推進＞

- 河川構造物の耐震性能照査結果に基づき、対策が必要な26の河川構造物のうち、「色目川逆水樋門いろめがわぎやくすいひもん（養老町）」など2施設の耐震補強対策を実施した（河川構造物の耐震対策実施数（累計）：10施設）。

### ＜河川構造物・砂防施設の維持管理＞

- 「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に位置付けられた全ての施設（646施設）の点検を実施するとともに、「旧水門川排水機場（大垣市）」をはじめとする3施設の設備の修繕や更新を実施した。
- 「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、砂防関係施設の点検を行うとともに、補修や改築を要する施設（261施設）のうち、29箇所を実施した。

### ＜農業用ため池の耐震化の推進＞

- 決壊時に甚大な被害が想定される農業用ため池のうち、4箇所において耐震工事に着手した（累計：33箇所）。

### ＜安全で便利な公共交通の維持確保＞

- 広域的・幹線的なバス路線や市町村バスの維持・確保を図るため、事業者や市町村に運行費の補助を実施するとともに、地方鉄道の安全な運行を確保するため、施設の老朽化対策、維持修繕及び利用促進に対する支援を行った。

### ＜交通安全対策の推進＞

- 高齢者の交通事故を防止するため、各警察署管内において、参加・体験・実践型の交通安全教育を行う「高齢者交通安全大学校」の開校をはじめ、街頭活動や家庭訪問指導などの啓発活動を行った（交通事故死者数：90人（前年▲16人）、交通事故負傷者数：8,991人（前年▲888人））。

## (4) 緊急輸送道路ネットワークの整備

### ＜緊急輸送道路ネットワーク整備プロジェクト＞

- 平成26年度からおおむね5年間で、被災時に影響が大きい路線や早期復旧が

困難な施設を優先的に整備する「緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づき、落石など危険箇所の防災対策(41箇所)や15m以上の橋りょうの耐震対策(19箇所)を実施した(緊急輸送道路上の落石等危険箇所における落石等対策の実施率：60.5%(前年度+4.1%)、緊急輸送道路上の15m以上橋りょうにおける耐震化対策の実施率：95.3%(前年度+2.3%))。

### 3 「清流の国ぎふ」づくり

#### (1) わがまち「清流の国」づくり

「清流長良川の鮎」をはじめとした世界に誇る遺産の活用、学生のUターンを促進するための「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の創設、「岐阜県都市公園活性化基本戦略」の策定などに取り組んだ。

#### (2) 「スポーツ立県戦略」の推進

スポーツを通じた健康づくりや交流促進によるまちづくりを行う市町村への支援、「第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜」の開催、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用、「福祉友愛プール」の整備などに取り組んだ。

#### (3) 「清流」環境の保全

100年先の森林づくりに向けた里山林整備や水源林保全などの施策の展開、自然と共生した川づくりに関する体験学習の開催などに取り組んだ。

#### (4) 地域を支え、未来を担う人づくり

女性の支援拠点である「女性の活躍支援センター」の設置をはじめ、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援、高等特別支援学校の整備、文化施策の充実などに取り組んだ。

#### (1) わがまち「清流の国」づくり

##### <わがまち「清流の国」づくり応援事業>

- 市町村の取組みを支援する「清流の国ぎふ推進補助金」の補助対象に、世界遺産を活用した事業などを拡充し、支援を行った(44市町村等139事業)。
- 「高山祭」、「古川祭」、「大垣祭」など全国33件の「山・鉾・屋台行事」が、伝統芸能の継承や持続的な文化財の保存、地域コミュニティの結束の観点から評価され、12月にユネスコ無形文化遺産に登録された。
- 「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を契機として、「GIAHS鮎の日」の制定、ロゴマークの作成、「清流長良川の恵みの逸品」認定制度を創設したほか、石川県と連携した「世界農業遺産国際シンポジウム」を開催した。
- 杉原千畝の生誕の地である八百津町から飛騨高山、白川郷を經由して敦賀までを巡る「杉原千畝ルート」の誘客拡大を図るため、沿線市町村及び民間企業と連携し、米国ニューヨークの「JAPAN WEEK」に出展し、PRを行った。
- 「飛騨美濃合併140周年記念」として記念行事を開催し、「清流の国ぎふ」の魅力の共有・発信を行った。

##### <ミナモプロジェクト>

- 「清流の国ぎふ」PRのため、ミナモとパフォーマンスメンバーからなる「チ



ーム清流ミナモ」を編成し、県内外の各種イベントや施設に派遣(519回)したほか、雑誌やWEBなどのメディアを活用し、認知度向上を図った。

- 移住者を増やすため、新たに大阪及び名古屋に相談拠点を設置したほか、三大都市圏においてセミナーを開催するなど、積極的な情報発信や相談対応を行った(移住者数：1,310人(前年度+181人))。
- Uターンを希望する県出身学生向けに、卒業後、県内に5年間継続して居住・就業した場合に全額返還を免除する「清流の国ぎふ大学生等奨学金」を創設し、97人の学生に奨学金を貸与した。

#### <集約型都市構造(コンパクトシティ)の構築の推進>

- 土地の高度利用や都市機能の集約化により、中心市街地の活性化を図る市街地再開発事業を実施する市町村に対し、技術的・財政的な支援を行った。
- 花フェスタ記念公園、養老公園、世界淡水魚園及び平成記念公園の魅力づくりに向け、各公園が担うべきテーマや取組方針と今後の展開を明らかにした「岐阜県都市公園活性化基本戦略」を策定した。

### (2)「スポーツ立県戦略」の推進

#### <スポーツによるまちづくりの推進>

- スポーツを通じた健康づくりや交流促進によるまちづくりのため、全国又は国際レベルのアスリートが参戦する大会を誘致した3市町村に対し、開催経費を支援した。
- 東京オリンピック・パラリンピック参加国との相互交流を図るため、新たに各務原市と共同でイギリスを相手国としたホストタウン交流計画を作成し、12月に国から登録を受けた。
- リオデジャネイロオリンピック競泳女子200m平泳ぎで、金メダルの快挙を成し遂げた金藤理絵選手に「岐阜県民栄誉大賞」を授与した。
- スポーツによる交流人口の拡大のため、国内初開催となる「第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会」を誘致した。

#### <「スポーツフェア」の開催>

- 過去最大規模となる約17万人が参加した「第70回全国レクリエーション大会in岐阜」を、大会史上初めて県内全市町村を会場に開催したほか、レクリエーション活動に取り組む学校、企業など178団体を「レクリエーション推進団体」に認定するなど、県民皆がレクリエーションを実践することで健康長寿につなげる「ミナレク運動」を推進した。

- 地域スポーツの実施主体となるクラブの育成・定着を図るため、クラブマネージャーなどの有資格者の育成や指導者の養成に向けた講習会を実施した(クラブマネージャー又はアシスタントマネージャーの資格取得者数：164人(前年度▲6人))。

#### <飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用>

- レスリング男子フリースタイル日本代表のリオデジャネイロオリンピック直前合宿のほか、バイアスロン、ビーチバレーボールなどの日本代表合宿を誘致した。

#### <障がい者の社会参加の促進>

- 障がい者のスポーツの推進及び競技水準の向上を図るため、「ぎふ清流福祉エリア」において、12月に「福祉友愛プール」の運用を開始した。

### (3) 「清流」環境の保全

#### <恵みの森づくりプロジェクト>

- 環境保全モデル林である「土岐高山城跡の森」及び「中津川市加子母福崎の森」でオープニングイベントを実施したほか、「揖斐川町城台山」を整備した。また、住民に身近な森林となるよう、地域のニーズに対応した里山林整備を行った(485.8ha)。

#### <水源林保全プロジェクト>

- 岐阜県水源地域保全条例に基づく水源地域のうち、早急に公有林化が必要な八百津町及び白川町の森林を取得する経費を助成するとともに、水源かん養など公益的機能を高めるため、30市町村において間伐などの森林施業に対する助成を行った(2,801ha)。

#### <自然と共生した川づくりの推進>

- 「清流の国ぎふ水環境イベント(小学生の親子74人参加)」、「自然共生川づくり勉強会(河川改修関係者57人参加)」及び「自然共生事例発表会(同177人参加)」を開催するとともに、「今谷川(高山市)」などの河川整備を行った(自然と共生した川づくり実施箇所数(累計)：16箇所(前年度+5箇所))。

#### <「清流の国ぎふ」づくりに向けた環境保全>

- 自然環境保全の次の担い手となる子どもたちが、森・川・海のつながりなどを理解し、保全意欲を育むため、上下流域の親子を対象とした上下流交流ツアーを開催した(上下流交流ツアーの実施回数(累計)：100回(前年度+22回))。
- 県域を越えた流域一体の環境保全意識を高めるため、子どもたちを中心に環

境学習発表や交流会などを行う「ぎふ清流未来の会議」を世界淡水魚園水族館アクア・トトぎふで開催した(小中高5校(うち三重県1校)、109人参加)。

- 自然環境の変化や県政の動向を踏まえ、「生物多様性ぎふ戦略」を見直した。また、個体数の増加や生息域の拡大に伴い、農作物被害の増加に対応するため、ニホンジカの生息密度が高い市町村において、個体数調整捕獲を行った(ニホンジカの捕獲頭数：12,381頭(前年度+600頭)、ニホンジカ個体数調整目的の捕獲実施市町村数：13市町村(前年度±0市町村))。
- 温暖化対策のため、「岐阜県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第2版」に基づき、排出削減対策及び吸収源対策を実施するとともに、小中学校を中心に、地球温暖化対策に関する環境教育を行った(温室効果ガスの排出量：1,683.4万t(前年度▲99.0万t)、地球温暖化対策の研修受講者数(累計)：5,284人(前年度+1,112人))。
- 廃棄物の減量化及び適正処理の推進に向け、「第2次岐阜県廃棄物処理計画」を見直した。

#### <水資源の適正管理を総合的に推進するための体制整備>

- 水資源の適正管理を図るため、地下水に関する有識者会議を2回開催し、湯水時のシミュレーションや地元市町村への意見聴取の結果を基に、今後の管理方策を検討した。

#### (4)地域を支え、未来を担う人づくり

##### <ワーク・ライフ・バランスの推進>

- ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む「岐阜県子育て支援企業(注1)」の登録拡大に向け、企業訪問などによる働きかけを行った(登録企業数：2,762社(前年度+149社))。また、先進的な取組みを推進する企業を「岐阜県子育て支援エクセレント企業(注2)」に認定し、ロールモデル(模範)として周知した(エクセレント企業数：69社(前年度+14社))。

(注1)「岐阜県子育て支援企業」：平成29年度に「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」と改称

(注2)「岐阜県子育て支援エクセレント企業」：平成29年度に「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」と改称

- 子育てや就労、キャリアアップに関する女性の支援拠点として「女性の活躍支援センター」を新設し、仕事と家庭の両立に関する相談や育児・再就職などライフステージに合わせた研修を行った。

### ＜非婚化・晩婚化対策＞

- 「ぎふマリッジサポートセンター」において、独身者への婚活イベントの案内や結婚に関する相談などを行う婚活サポーターを養成した(102人)。また、企業訪問などにより、新たに独身従業員の結婚を支援する団体及び独身男女に出会いの場を提供する団体が増加した(従業員結婚支援団体新規登録数(累計)：231団体(前年度+7団体)、出会いの場提供団体新規登録数(累計)：168団体(前年度+33団体))。
- 妊娠を望む夫婦などの経済的負担の軽減のため、市町村が行う健康保険適用外かつ国庫補助事業外の人工授精に係る費用の助成を支援した(一般不妊治療に補助を実施している市町村：40市町村(前年度+10市町村))。

### ＜子育て支援＞

- 子育て支援の充実のため、提示すると割引やポイント加算といったサービスが受けられる「ぎふっこカード」の店舗拡大を図った(新規参加店舗数(累計)：2,281店舗(前年度+1,187店舗))。更に、多子世帯向けに特典を充実した「ぎふっこカードプラス」の新規参加店舗数は、816店舗となった。
- 多子世帯に対する経済的支援のため、市町村が第3子以降の児童に係る保育料の無償化を行った場合にその一部を補助する制度を創設し、29市町村(1,227人)に対して支援を行った。
- 病児・病後児保育の普及に向け、保育士に医学的な知識や技術を習得する場を提供するとともに、その人材が活用されるよう、市町村に対して啓発を行った(病児・病後児保育実施市町村数：37市町村(前年度±0市町村))。

### ＜NPOの自立・発展の促進＞

- 「ぎふNPO・生涯学習プラザ」を中心に、社会貢献活動を推進するため、様々な相談への対応、県民とNPOとの交流や連携への支援を行うとともに、NPOの組織基盤の強化に向けたセミナー(10回)や企業とNPOとの協働現場における意見交換(3回)を実施した。

### ＜地域の絆づくりの推進＞

- 地域コミュニティの再生と活性化のため、地域課題を明らかにし、その解決に向けた活動を創出できる人材を養成する講座を開催した(地域リーダー等養成講座受講者数(累計)：232人(前年度+61人))。
- 外国人県民と県・市町村との橋渡し役を担う人材を多文化共生推進員として委嘱し、推進員による外国人県民への情報提供、日本語教室や交流イベントの開催などを通じ、地域における多文化共生を推進した(多文化共生推進員委

嘱数：30人(前年度+2人))。

### ＜教育環境づくりの推進＞

- 特別支援学校高等部の卒業生が増加傾向にある中、「子どもかがやきプラン」に基づき、「岐阜清流高等特別支援学校」の整備を進めるとともに、卒業後の就職ニーズに対応した受入企業の拡大を図った(特別支援学校高等部卒業生の就職率：31.5%(前年度▲1.9%)、「働きたい！応援団ぎふ」登録企業数(累計)：748社(前年度+60社))。
- 高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール」に、本県3校目となる県立岐阜工業高校が指定された。
- ふるさと教育の一環として、統計に慣れ親しみ、データから見たふるさと岐阜県の特徴やじまんなどについて学ぶ機会を提供するため、学校現場での出前授業「データ活用講座」を実施した(13回)。

### ＜新たな文化の創造＞

- 新たな才能の発掘・育成・ネットワークづくり、新たな形のアートの鑑賞機会を提供するため、これまでの県展を「清流の国ぎふ芸術祭」と総称し、3年に1回開催する「Art Award IN THE CUBE」と3年に2回開催する「ぎふ美術展」に見直すとともに、「Art Award IN THE CUBE 2017」における受賞作品の選定を行った。
- 図書館において、博物館と連携し、「飛騨美濃合併140周年記念」として古文書や絵図などにより本県のルーツをたどる特別展を開催するとともに、本県ゆかりの図書(2,160冊)を集めた「ぎふ清流の国文庫」を新たに創設し、歴史・文化を知り学ぶ機会を提供した。
- 子どもや若者など次世代の文化芸術の担い手育成、障がい者の文化芸術活動の拠点である「ぎふ清流文化プラザ」において、地歌舞伎公演をはじめとした40事業を行い、県民が文化に触れる機会を提供した。
- 地歌舞伎や文楽・能などの地域の伝統芸能を伝承するため、民俗芸能大会(3回)や伝承教室(508回)の支援を行った。
- 地域の文化を支える人材の育成・確保のため、本美濃紙保存会の会員・研修生を対象に行う研修や独立支援などの事業に対して支援を行った(研修参加延べ人数：448人(前年度+119人))。

